特集

高齢期の新しいつながりの模索—グローバル化・個人化と家族

高齢期家族研究のパースペクティブ再考

—「家族」から「家庭」再構築へ—

安達正嗣

要 約

再帰的近代化や個人化としてのグローバル化が進行するなかで、未婚のひとり暮らしといった家族周期外の高齢者が急増している。そこで、高齢者と家族に関する研究にも新たなパースペクティブが必要とされている。本稿は、「個としての高齢者による家族再構築」の視点の再検討を通じて、高齢期家族研究をすすめていくうえでの新たなパースペクティブや課題の提言を試みたものである。これからの研究の方向性としては、相互作用論的アプローチを援用しながら、「家族」から「家庭」再構築へのパースペクティブの転換を指摘している。さらに、男性のコミュニケーション能力、ならびに日本における家族主義的福祉国家の転換と関連させた今後の研究課題をあげることによって、こうしたパースペクティブの転換が「国家・家族・地域・個人（高齢者）」のあり方を考えなおすための重要な論点になっていることを強調している。

キーワード： 高齢期家族研究，家庭再構築，パースペクティブ

2010, 家族社会学研究, 22(1): 12-22

A Reconsideration of the Perspective of Later-Life Family Studies:

From “Family” to “Home” Restructuring

Masashi Adachi

Abstract

As globalization, which I define as reflexive modernization and individualization, proceeds, the number of elderly people outside the family life-cycle, such as those who are single and alone, is rapidly increasing. A new perspective for the study of elderly people and their families is necessary. Therefore, through a reexamination of the viewpoint of “family restructuring by elderly people as independent units,” an attempt is made to try and propose a new perspective on issues furthering future research into the later-life family. By means of this article, I point out the conversion of the perspective from “family” to “home,” while quoting an interactional approach for the orientation of this study in the future. I emphasize that it is an important point for the conversion of this new perspective to reconsider the ideal method of “nation-community-family-individual (elderly people).” Therefore, I illustrate the problem of male communicative competence and the transfiguration of familism in the Japanese welfare state for future research themes.

Key words: later-life family study, home restructuring, perspective

2010, Japanese Journal of Family Sociology, 22(1): 12-22

あだち まさし：千里金蘭大学

Senri Kinran University, 5-25-1 Fujishirodai, Suita-shi, Osaka 565-0873, Japan

E-mail: m-adachi@cs.kinran.ac.jp

I. はじめに

現代は、グローバルエイジングの時代に突入したと言われている。これは、地球規模の高齢化を意味しており、統計上は非生産人口と規定される65歳以上（60歳以上とする場合もある）の者、つまり高齢者が、全人口に占める割合（高齢化率）の世界的な上昇傾向を指している。欧米諸国や日本のように富を蓄積した後に高齢化した先進諸国と、富を蓄積する前に高齢化しつつある発展途上国との間で、新たな経済的格差の問題の出現も懸念されており（Kalache, et al., 2005）、いまや高齢化は、人類全体にとって共通のきわめて重要な課題の一つといっても過言ではないであろう。

日本においては最近、就職や結婚などをめぐる若者論が隆盛となっているのに比べて、高齢者論あるいは高齢社会論は影をひそめてきているように思われる。また、家族社会学においても高齢者に関する研究をみると、主として介護・ケアに特化したものは活発となっている一方で、逆に家族や親族との関係や生活に焦点をあてた論考はむしろ少なくなる傾向にある。高齢化率の上昇が著しい国々は、いずれも社会システムのあり方自体の変革を迫られるようになってきている（Kinsella, 2000）。日本では、まさに世界最速の高齢化が進行するなかで、どのように高齢者世代を取り入れた社会の再編をおこなっていくのかによって、将来が決まるといっても過言ではないであろう。その場合には、高齢者と家族のあり方を考えなおすことは避けて通れない重要な作業になるのである。

そこで本稿では、急速な高齢化、さらに同時進行するグローバル化や階層化によって変貌を迫られつつある日本社会において、高齢者と家族・親族、さらには地域との関係をどのようなパースペクティブから、何を研究テーマとして設定していくのかに焦点をあてることにする。とくに、かつて筆者が提示した「個としての高齢者による家族再構築」（安達、1999）の視点からの高齢期家族

研究の再検討を通じて、今後、高齢者と家族に関する研究をすすめていくうえでの新たなアプローチや課題の提言も試みたい。

II. 第4の転換期・グローバル化のなかの高齢者

袖井孝子は、『家族 第三の転換期』（1985）のなかで、社会変動にともなう家族変動の時期を的確に三つに区分してとらえている（袖井、1985）。それは、第1の転換期（「家」制度の廃止）、第2の転換期（高度経済成長）、第3の転換期（高齢化）である。現代の日本では、高齢化と並行しながら新たにあらわれた社会変動として、第4の転換期としてグローバル化(globalization)を加える必要があると考える。高齢者と家族に関する研究を考えるとときには、もはやグローバル化という社会変動を避けて通ることはできないであろう。

グローバル化の定義は、研究者によって多様多岐にわたっており、いまだに定まっていない状況にあるが、ここでは、U・ベックやA・ギディンズによって提示された近代化の近代化という「再帰的近代化(Reflexive Modernization)」（Beck, et al., 1994=1997）としてグローバル化をとらえておきたい。再帰的近代化とは、伝統的な社会制度などから人びとを解放するといった単純な近代化を通り越して、そうした対象となるものすら失ってしまい、近代社会自体がつくりだしてきた国民国家体制や近代家族のあり方（ベックによれば核家族）をも近代化してしまう段階に入った現代社会をとらえるための概念である。本稿では、こうした再帰的近代化を前提として高齢者と家族について考察するが、その前にベックの「個人化」ならびにZ・バウマンの「廃棄された人間」といった概念を参考に、グローバル化のなかで高齢者が置かれた状況をとらえなおしておきたい。

ベックによれば、近代化の進行につれて、産業化した近代社会の主要な生活単位として社会階級、家族、結婚、職業は人生の安定した準拠枠ではなくなり、人はそのなかにはめ込まれた個人の

生き方の自明性を再検討せざるをえなくなる。グローバル化といった近代化のさらなる進展段階に入ると、人びとの人生を固定していた、つまり近代社会のなかで機能していた核家族や職業に関するそれまでの標準的なあり方は有効性を失うことになり、人びとは不安定な状態に置かれることになる。現代社会は、個々人が自らの社会的な生活世界をつくりだす再生産単位となること、つまりこれが「個人化」していくことである (Beck, 1986=1998)。

家族の「個人化」に焦点をあてるならば、自らで家族を自由に選択できるという反面で、家族を形成できないリスク、あるいは家族から見捨てられるリスクにさらされる人間を生みだし、家族の階層化をもたらしていることも指摘されている (山田, 2004)。

他方でバウマンは、ベックが想定したような社会の状態を「液化化した近代 (リキッドモダニティ)」と呼んでいる (Bauman, 2000=2001)。産業革命以後の「固定した近代」では、人びとは強固な組織のなかで人生をおくれたが、「液化化した近代」では個人の責任でアイデンティティを獲得しなければならなくなり、つねに不確実な状況のなかで人生をおくることにならざるをえない。さらにバウマンによれば、経済活動に役に立たなくなった人間は、価値のない存在である「廃棄された人間 (wasted humans)」として社会から排除されて、行き場を失うことになる。彼は、グローバル化がこれを社会のなかで顕在化させ可視化できるように促進していると指摘している (Bauman, 2004=2007)。

日本でも、たとえばインターネットカフェなどを渡り歩く失業した若者たちが該当すると思われるが、高齢者も例外ではない。非生産人口として経済活動から離れた者として高齢者をとらえるならば、その典型ともなるであろう。高齢者でも富裕層であれば消費者として歓迎されるであろうが、貧困層や健康に問題のある場合は、経済活動や消費活動から離れた、あるいは離された「廃棄

された人間」として、「居場所」(生活上の物理的・精神的な拠り所) のない存在になる高い危険性をもってしまう。

最近では、実際に公園、図書館、公民館、市民プール、あるいはデパートなどといった公共の施設や場所では、所在なげな高齢者の姿が目立って増加している印象を受ける。たとえばアメリカ合衆国の高齢者に比べると日本では、こうした行き場のない高齢者は比較的少ないと言われてきたが、1960年代後半ごろから日本の都市においても増加の傾向が見受けられるようになってきた (増田, 1969)。こうした風景は、現在ではすでに日常的に定着したものとなっているのである。なお、高齢者の「居場所」の問題は、社会福祉の領域においても研究課題として注目されている (中村, 2008)。

そこで、高齢者を取り巻く社会関係資本 (ソーシャルキャピタル) がどれだけ蓄積されているのかは問いなおされることになり (Putnam, 2000=2006)、高齢者の家族、親族、そして地域の関係が注目されてくる。したがって、グローバル化のなかで高齢者はそうした関係をどのように形成しているのか、それによって果たして「居場所」を見つめることができるのか、といった問題設定が重要性をもつことになるのである。とりわけ「居場所」として重要な機能を果たしてきた家族は、高齢者にとってどのように変化してきているのであろうか。

III. 家族周期外の高齢者の急増

日本では、1980年以降の高齢化率の上昇による年齢構成の変化は急激であったが、表1のように、同時期において65歳以上の者のいる高齢者世帯の構造的変化も急激である (内閣府, 2009)。

全体的に目立つのは、1980年に50.1%でほぼ半数を占めていた「三世代同居世帯」の割合が、2007年には18.3%へと大幅に減少して2割にも満たないのに対して、「夫婦のみの世帯」は約2倍近くで16.2%から29.8%へ、ならびに「ひと

表1 65歳以上の者のいる高齢者世帯の構造的変化

(%)

	1980	1990	1995	2000	2005	2007
ひとり暮らし世帯	10.7	14.9	17.3	19.7	22.0	22.5
夫婦のみの世帯	16.2	21.4	24.2	27.1	29.2	29.8
三世同居世帯	50.1	39.5	33.3	26.5	21.3	18.3
親と未婚の子の世帯	10.5	11.8	12.9	14.5	16.2	17.7
その他の世帯	12.5	12.4	12.2	12.3	11.3	11.7
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 総務省, 「国勢調査」(各年度), 厚生労働省統計情報部, 「厚生行政基礎調査報告」(2007年度).

(出典) 内閣府, 2009, 『高齢社会白書』(平成21年度).

り暮らし世帯」は2倍以上で10.7%から22.5%へ、逆に著しく増加していることである。すでに高齢者世帯の過半数は、子やその家族と同居していない状態にある。

もう一つ注目されるのは、全体的には微増傾向にあるが、「親と未婚の子の世帯」の割合が10.5%から17.7%へと増加していることである。この高齢者世帯も、成人子の未婚化の影響もあり、とくに1995年以降、加速度的に変化していることがわかる。さらに「親と未婚の子の世帯」においても、高齢の親が亡くなった後にも、その子が未婚のひとり暮らしで高齢期を迎えることによって、さらにひとり暮らし高齢者になる可能性は高い。

日本の高齢者世帯の構造がわずか30年ほどの間に、これほど劇的に変わったことは、かつてない大きな家族変動といえよう。現在の高齢者世帯のなかでも、もっとも注目すべきは、急増するひとり暮らしの高齢者であろう。なお、2005年におけるひとり暮らし高齢者は約386万人となっており、男性が約105万人で27.2%に対して、女性は約281万人で72.8%と多数を占めている(内閣府, 2009)。

また、総務省「国勢調査」から50歳以上の男女の未婚率と離別率をみると、1990年から2005年の15年間で、男女ともに各年齢で未婚者と離別者が増加していることが示されている(総務省統計局, 2009)。とくに男性の未婚者では50～55歳(4.3%から14.0%へ)と55～59歳(2.9%か

ら9.7%へ)で3倍以上となっており、また女性の離婚者では50～55歳(4.8%から8.1%へ)と55～59歳(4.3%から7.5%へ)で増加傾向にある。これらの人びとが高齢期においてひとり暮らしになるとは一概には言えないが、未婚男性と離別女性のひとり暮らし高齢者の大幅な増加は予測できるであろう。

すでに1981年に森岡清美は、国勢調査のデータの分析から戸田貞三が見いだした家族外生活者に関する命題を検討するなかで、とくに非家族的生活をするひとり暮らし高齢者の増加を指摘している(森岡, 1981)。そのなかでは、戸田が若年層に着目したのに対して、高齢層、とりわけ男性よりも女性のひとり暮らし高齢者に対する政策課題の重要性が強調されている点は、卓見である。

ただし、ここで注目すべきことは、ひとり暮らしに至る形成過程である。これまで標準的とされてきた家族周期からいえば、子が結婚して同居するか、あるいは子の独立によって夫婦のみの暮らしから、夫か妻のどちらかが配偶者を喪失することによって、子と途中同居しなければ、ひとり暮らしとなる場合が想定されてきた。ところが、はじめから生殖家族をつくらない生涯未婚、あるいは離別のひとり暮らし高齢者、未婚の子と同居する高齢の親(そして未婚の子自身もそのまま高齢者になったとき)の急増傾向があらわれだしたわけである。こうした家族周期外の高齢者の増加も、以前から予測されて問題視はされていたが(森岡, 1972)、高齢者世帯のなかでこれほど増加

することは想定されていなかったといえる。

この動向は、直系制家族だけでなく、夫婦制家族からも離脱した高齢者の急増を示すと考えられる。1990年ごろまで夫婦のみの暮らしの高齢者の増加は、夫婦制家族への移行が浸透してきたものと解釈されてきたが（森岡，1995），夫婦制家族の概念だけでは説明できない家族変動が，高齢の未婚者の急増傾向に顕在化してきていると言える。標準的な家族周期を経ないであるいは外れて，高齢期を過ごす人びとが近い将来において多数を占めることを意味するものである。

内閣府のおこなった「世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査」によれば，ひとり暮らし高齢者世帯では，女性より男性において家族，親族，近隣との接触頻度が少なく社会的に孤立する傾向にある（内閣府，2006）。また，ひとり暮らし高齢者に関する最近の調査研究の結果をみると，身体的能力が低下した高齢者ほど，子との接触頻度が減少する傾向はみられるが，全体的には子や家族との接触頻度は概して高いという結果が示されている（奥山，2009）。しかし一方で，社会的に孤立するケースには未婚者，子のいない者，収入の少ない者が多いとの報告がされており（斎藤ほか，2009），標準的なライフコースを離れた未婚のひとり暮らしに対する社会的ペナルティや経済リスクは，標準的な場合とは異なって，女性よりも男性のほうが高いとされており，高齢者のなかで新たな階層化がすすむ可能性も指摘されている（白波瀬，2009）。

以上のように，高齢者の未婚率や離別率の上昇にともない，ひとり暮らし高齢者に対する研究は，グローバル社会における高齢者と家族の関係を考えていくためには重要なものとなってきており，今後は，ひとり暮らしの未婚男性高齢者と離別女性高齢者の動向には，とくに注視していく必要があろう。

高齢者世帯の構造的な急変にともなって，高齢者と家族に関する研究の対象や視点も大きく変貌せざるをえなくなっているといえる。つぎ

に，これまでの研究の変遷を概観しながら，筆者の提示した「個として的高齢者」の視点の有効性を示しておきたい。

IV. 「個としての高齢者による家族再構築」の視点の有効性

1. 既存研究における位置づけ

第二次世界大戦後の民法改正による「家」制度の廃止にともなって，老親扶養（経済的・身体的・情緒的）の問題が注目されることになり，戦前にはあまり研究されてこなかった高齢者と家族に関する研究がおこなわれるようになってきた（那須・増田，1972）。これには，長男の単独相続と老親扶養の引き換えが法的になくなったことによる高齢者の生活の不安定化が背景にあった（川島，1957）。高齢者と家族に関する研究のパースペクティブとしては，家族社会学では主として「老親扶養」の視点が採用されて（森岡・望月，1997），子（主に長男）や家族からどのように扶養されているのかに焦点が当てられることになる（那須・湯沢，1970）。

当時の主な研究課題では，社会変動（とくに産業化や都市化）のなかでの家族変動として，直系制家族を上回る夫婦制家族の増加，また「家」規範から夫婦家族制規範への変化などを検証することによって，子や家族による高齢者の扶養状況を探ることが主な関心事になっていた。

たとえば都市部において大規模調査をおこなった代表的な研究としては，小山隆を中心にした，家族内の高齢者の役割として伝承的役割（「神棚・仏壇の世話」）と教育的役割（「孫の世話」）を明らかにした東京都での調査研究（小山，1967），関西家族研究会が主として大阪市でおこなった，三世代同居家族における世代間の生活の共同度と分離度を探った調査研究（上子・増田，1976）といった優れた業績の積み重ねがみられる。

1970年代までの研究傾向としては，三世代同居世帯が多数を占めていたこともあり，家族のなかで暮らす高齢者が標準として想定されており，

「老親扶養の視点」からの研究が十分な有効性をもっていた時代である。夫婦制家族への移行状況や近代家族規範への変化は、高齢者の扶養に与える影響として重要な研究課題となっていたのである。高齢者にとっての家族は、「居場所」として意味をもって機能した時代であったといえる。

ところが、1980年代に入ると、さきに述べたように高齢者世帯の構造的変化があらわれだして、三世代同居世帯の減少傾向が顕著となり、夫婦のみやひとり暮らしの世帯が急増すると、「老親扶養」の視点だけでは高齢者の家族関係をとらえきれなくなってくる。つまり、高齢者は扶養される側であって、成人子を中心にした家族は扶養する側に立つといった固定的な関係を前提にしては、高齢者と家族との関係をとらえきれなくなってきたわけである。

高齢者の家族生活の多様化に対応したパースペクティブとして、筆者は「個としての高齢者」の視点からの高齢期家族研究の推進を提示した（安達，1999）。「個としての高齢者」の視点とは、家族の側からではなくて、高齢者の側から家族を見直そうとするパースペクティブである。すでに指摘されていた「個としての高齢者」の視点から（袖井，1985；井上，1988），あらためて高齢者と家族の関係をとらえなおそうとしたのである。

これは、「老親扶養」といった、成人子から高齢の親へという「家族に含まれた高齢者」の視点ではなくて、高齢者が家族や親族との関係や生活をどのように再構築していくのかに焦点をあてるという立場である。つまり、「老親扶養」の視点から「個としての高齢者」の視点へとパースペクティブを転換することによって、子やその家族といったごく近い血縁関係の家族だけでなく、きょうだいなどの親族、さらには近隣との関係まで広く社会関係を含んだ研究が可能になるわけである。現在の高齢者と家族の関係には、そうした研究が求められてきている。

現代の高齢期には、かつて家族周期のなかで機能していた隠居慣行などにみられた、高齢者の家

族生活のなかで定まったモデルが喪失している。それが、自分たちの親や祖父母の生き方を参考にできない要因になっており、ひとり暮らしや夫婦のみの世帯の増加にあらわれているように、家族との生活の多様化を促進させる原動力ともなっている。

だからこそ、高齢者の側からひとり暮らしや夫婦暮らしをみていく研究が必要となる。そのためには、「老親扶養」の視点のような高齢者を客体としてとらえる「家族に含まれた高齢者」ではなくて、高齢者を主体としてとらえて、定年退職や子育て後の高齢期の家族・親族関係を「個としての高齢者による家族再構築」という視点から考察することこそが不可欠であると考えたわけである。

以上のように、このパースペクティブの転換がもたらす家族社会学にとっての意義を二つに整理すると、①成人子から高齢の親へといった一方的な老親扶養関係ではなくて、高齢者をあくまで主体とした相互作用的な家族関係を探ることができる点、②成人子との同別居の問題に偏る傾向にあった既存研究から、高齢夫婦関係、祖父母と孫を含んだ多世代間関係、きょうだい関係などといった多様な研究領域へと、視野をひろげることができる点である（安達，1999）。

また、「個としての高齢者」の視点は、主に成人子とその家族を想定した老親扶養概念から離れることによって、家族社会学においても高齢者自身を中心にした社会的ネットワーク研究を推進する意味ももっている。つまり、高齢のきょうだい関係や祖父母と孫、あるいは地域の人びと、友人や知人、専門機関の人びとなどとの関係といった多様な研究対象を視野に入れることができるわけである。さきに述べた生涯未婚の場合には、再構築する家族自体もないことになるが、きょうだいを含めるならば、男性未婚高齢者ではきょうだいの交流が活発であるとの知見が全国家族調査のデータ分析から示されている（吉原，2009）。

すでに老年社会学を中心にして、高齢者の社会関係を把握するネットワークに関する研究が盛ん

におこなわれてきた。しかしながら、1980代までの研究の多くが、子の扶養が困難な場合などに扶養問題を解決する資源としてネットワークをとらえており、やはり基本的には「老親扶養」の視点を前提にしたものであったとの指摘もある（富樫、2007）。1990年に入ってから家族社会学でも、「老親扶養」の視点から離れた、高齢者を中心にした家族・親族関係や地域や友人との関係を明らかにする社会的ネットワーク研究が本格的におこなわれることになったのである（野沢、2009）。

さて、確かに高齢者の側からの家族をとらえなおす「個として的高齢者」の視点は、高齢者と家族の関係が多様化するなかで家族・親族関係を高齢者の側から相対化することによって、きょうだい研究やネットワーク研究の展開に対して一定の意義をもっていたと思われる。しかしながら、さらにさきに述べたような再帰的近代化や個人化の進行といったグローバル化の時代にあっては、高齢期における家族の概念規定自体を問いなおすことが求められてくるであろう。高齢期の家族生活の多様化に対応する視点としてだけでは、高齢者と家族との関係を考えるには不十分となってきたわけである。つまり、あらためて「個としての高齢者による家族再構築」の視点による研究の方向性を考えなおす必要性に迫られていると考える。

2. コミュニケーション論（相互作用論）からのアプローチ

筆者は、「個としての高齢者による家族再構築」の視点について、拙著（1999）の出版後に、高齢者がおこなう家族コミュニケーション研究の端緒となるものとしてとらえなおしてきた（安達、2004）。これは、方法論としては相互作用論的アプローチを援用して、高齢期家族研究をすすめるようにすることである。

E・W・バージュスがおこなった家族定義である「相互作用する複数のパーソナリティの競合体」は、家族社会学における相互作用論的アプローチの前提となっている（Burgess, 1926）。彼

によれば、家族は、血縁を中心にした人びとの間でおこなう相互作用（コミュニケーション）の競合体としてとらえられ、複数の家族員が日常的に相互にかかわりあう限りは継続していくが、それらが停止すれば消滅する。

近代の社会変動のなかで、それまで家族を支えていた生活基盤が根本的に変化していくにつれて、各家族員間でおこなわれる情緒的交流や葛藤などを含んだ相互作用こそが家族自体を成り立たせる主な要件になる、という学問的な潮流に符合する定義なのである。このことは、欧米諸国と同様に、少子化、高齢化、産業化、情報化といった社会変動を経験してきた日本社会にも十分に当てはまると思われる。

相互作用の理論のなかでは、G・H・ミードの自我論や役割論を源流にしたシンボリック相互作用論がもっともよく活用されている。さらにミード以来のシンボリック相互作用論を体系的に理論化したのが、H・ブルーマーである。彼は、シンボリックな相互作用を「人びとが相互の身振りを解釈して、そうした解釈によって生みだされた意味に基づいた行為」として規定している（Blumer, 1969=1991）。

ここで重要な点は、行為者が相手の身振り（言葉も含む）に対してどのような意味をもったシンボルとして解釈して、それにしたがって相手にどのような行為をとるか、である。この一連の相互作用行為により、コミュニケーションがおこなわれ、社会関係や人間関係が形成されるわけである。この解釈は、行為者の置かれた状況の規範に応じて流動的であり、ミードが自我論で示したように自己内の相互作用、および解釈する過程のなかで操作され修正されていくのである。

高齢期家族研究に対してシンボリック相互作用論を適用するならば、行為者として的高齢者が家族や親族との日常的な対面的状況のなかで、シンボルとして互いのしぐさや会話の内容の意味を自ら主体的に解釈しながら、相互の関係を日々つくりなおして再構築する作業としての家族コミュニ

ケーションを対象とすることになる。行為者と家族との日常的な対面的状況のなかで、シンボルとして互いのしぐさや会話の内容の意味をどのように解釈しながら、家族間の相互でどのような関係を形成しているのかに焦点をあてて、行為者と家族の行動パターンを研究するわけである。

R・ヒルとD・A・ハンセンは、家族社会学における主な研究アプローチを、①制度論的アプローチ、②構造機能論的アプローチ、③相互作用論的アプローチ、④状況論的アプローチ、⑤発達論的アプローチという五つに分類している(Hill and Hansen, 1960)。野々山久也は、ヒルらの解説を参考にして、家族研究における相互作用論的アプローチの特徴をつぎのように要領よく整理している(野々山, 2001)。

- ① 家族は、相互作用しあう複数の個人の結合体であると見なされている。
- ② その複数の個人は、家族内において数多くの役割配分がなされている一定の位置を占めていると見なされている。
- ③ また複数の個人は、その個人の属性や態度からして他の家族成員たちによって個別的あるいは集団的に支持された規範ないし役割期待をそれぞれ認知していると見なされている。
- ④ さらに複数の個人は、これらの役割期待を一定の状況においてそれらの源泉である準拠集団や自我概念にかんがみて主観的に規定することになると考えられている。
- ⑤ そのうえで複数の個人は、それぞれの役割演技をすることになると考えられている。

以上の整理を検討すると、①はさきに述べたバージェスの家族の定義であり、相互作用論が家族に適用されるうえでの大前提である。②以下の特徴は、家族内の役割に関するものである。つまり、夫婦、親子などといった家族関係において、行為者は互いに付与された役割に基づいた行為をおこない、またそれを相互の役割期待からおこなっているのである。家族コミュニケーションを

研究していくなかで、父親や母親、長男や長女、祖父母と孫といった家族役割を行為者がどのようにとらえているのか、他の家族員によるそれぞれの役割への期待はどのようなものなのか、といった問題設定が必要とされるのである。また、野々山久也が提示した家族員の選好に基づく合意制家族形成(野々山, 2007)は、合意制ネットワーク形成としてひとり暮らし高齢者にも当てはまる。そのなかで提示された相互の役割期待に基づいた合意関係をつくるコミュニケーション過程に注目した研究においては、「個としての高齢者による家族再構築」がどのようなコミュニケーション過程を経て、合意制家族に至るのかは重要な論点になると考える。

このように、「個としての高齢者による家族再構築」の視点を相互作用論的アプローチとしてとらえなおすことは、高齢者を行為主体にすることによって、これまで主流であった家族集団を研究対象とする集団主義的パラダイムではなくて、高齢者と家族を個対個の関係としてとらえる個人主義的パラダイムによる研究をすすめていくことを可能にするものである。

V. 高齢期における「家庭」再構築

1. 「家族」から「家庭」の再構築へ

そこで、シンボリック相互作用論を日常の対面的状況を分析するなかで巧みに適用したE・ゴッフマンのドラマ論的アプローチ(Goffman, 1959=1974)を使うことによって、高齢者にとっての家族再構築を「家庭」再構築として考えなおしてみたい(安達, 2009)。

まずドラマ論的アプローチとは、対面的状況をドラマの舞台にたとえることによって、行為者である自己が他者に対する印象操作をしながら自己呈示するという観点から、人びとの相互作用を具体的にそして動的にとらえる研究視角である。

ゴッフマンは、日常の対面的状況の秩序を維持している役割、そしてそれを支えている社会規範を固定的なものとは見なさずに、行為者が移ろい

やすい状況（場面）に対応した演技的行為（パフォーマンス）や相互作用儀礼をどのように遂行しているのかを探り、相互作用の秩序を明らかにしようとした。これを高齢者と家族に応用するならば、高齢者が日常の対面的な家族場面のなかで相互に役割パフォーマンスを遂行することによって、その家族関係や家族規範を維持したり破壊したり変化させたりしようとしているのか、といった問題設定が可能になると考えられるのである。

本稿では、ゴッフマンの理論を用いる場合には、固定した集団を構成する家族員に注目した概念である「家族」よりも、「家族員が生活する場所あるいは生活の営み」（牧野，2004）を示している「家庭」を使っておきたい。ここで問題にしている「家庭」の演出とは、家族員以外の人びとによっておこなわれる場合をも含んだ、より広範にわたって「家庭」の意味をあらわす事物や事象などを指し示す概念として定義される。

つまり、高齢者が家族員に限らず家族生活の場に相応しいと考える「家庭」演出をどのようにおこなっているのか、高齢期においてどのように「家庭」をとらえて、家族、親族、あるいは地域との関係のなかで「家庭」の演出をしながら新たな「家庭」の再構築をしているのか、といった研究へと展望が開けることになるのである。すでに、家族生活をドラマにたとえて「家庭劇場論」とした先行研究もみられる（井上，1997）。

「個としての高齢者による家族再構築」の視点から、高齢者を行為主体とした「家庭」研究をとらえなおすことは、家族社会学において主流であった集団中心的な考え方ではなくて、家族関係を個対個の関係としてとらえて、高齢者と家族の相互作用によって形成される「家庭」場面を分析するものである。このパースペクティブは、まさに相互作用論的アプローチならびに状況論的アプローチを含んだものであり、これによって家族社会学ではほとんど研究対象となつてこなかった家族コミュニケーション、あるいはそれを媒介する家庭内の事物や事象が検討できるようになると言

える。食卓といった「家庭」再構築のための具体的な演出「装置」（井上，1988）も、研究対象として含まれてくることになる。

たとえば、ひとり暮らし高齢者にとってペットの飼育は、自らの日常生活のなかで「家庭」を演出するためのシンボリックな意味合いが強いと思われるが、「ペットの家族化」（山田，2009）は、ペットを家族と見なすか否かといった家族関係だけからみた議論ではなくて、高齢者の生活における「家庭」再構築の一つの「装置」としてとらえなおすこともできるであろう。

再帰的近代化や個人化によって標準的な家族ライフサイクルに基づかない高齢者の増加が予測されるなかでは、家族・親族関係のみならず、より広く「個としての高齢者による『家庭』再構築」の視点からとらえなおしていくことは、十分な有効性をもっていくものと考ええる。

2. 高齢期家族研究の新たな課題

今後、高齢期家族研究をすすめていくうえで重要となっていくであろう課題について、ジェンダー論にかかわるミクロな側面と福祉国家の変貌にかかわるマクロ的な側面をあげておきたい。

1) 男性のコミュニケーション能力の問題

「家庭」をいかに再構築していくのかは、コミュニケーション能力とむすびつくところが大きい。もちろんペットだけではなく、子や孫、さらにはきょうだいでだけでなく、地域でのさまざまな社会関係をつくっていくためのコミュニケーション能力が問われることになる。

男性高齢者のなかでもひとり暮らしの場合には、女性に比べて日常生活上のサポートネットワークが求められており、生活課題として社会関係をつくり保つ能力が問題となるとの調査報告もある（西村，2004）。とりわけ男性高齢者にとっては、コミュニケーションのあり方が生活問題となっていることがしばしば指摘されてきている（上野，2009）。「家庭」再構築において、コミュニケーション能力のジェンダー的な差異の問題をどのようにあつかうかは不可欠な課題となろう。

2) 家族主義的福祉国家の変貌

高齢者にとって、経済的な基盤となっている年金、あるいは医療や介護といった社会保障の背景にある福祉国家のあり方は、重要な問題である。

ひとり暮らし高齢者において未婚・離婚者が増加するなかで、G・エスピン-アンデルセンが指摘したように、日本の特徴とされてきた家族主義的福祉国家は大きく変容せざるをえない状況にあるといわれてきた (Esping-Andersen, 1999 = 2000)。本当に福祉の脱家族化が進行しているのか、家族に代わって地域の人びとが高齢者の福祉的な社会関係としてどのような役割を担っているのかという問題は、高齢者が介護などに関連する地域の人びとを「家庭」のなかにどのように位置づけているのか、などといった研究課題としてとらえなおすることができるのである。

VI. むすびにかえて—「国家・地域・家族・個人」の再編にむけて—

最後に、グローバル化のなかでの社会変動ともなっており、日本においても盛んに議論されだした「国家・地域・家族・個人」の再編という問題から、「個としての高齢者による『家庭』再構築」の視点に関するさきの二つの研究課題をとらえなおしておきたい。

まず「男性のコミュニケーション能力の問題」は、「地域・家族・個人」の再編における関係・個人レベルを中心にした研究課題である。男性高齢者が家族や地域を含んだ「家庭」再構築をおこなう場合には、コミュニケーション能力の問題が浮かびあがることになる。これは、社会福祉の領域において注目されている「ソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）」に密接にかかわる研究課題でもある (園田・西村, 2008)。つまり、未婚でひとり暮らしの男性高齢者が社会的排除を受けずに生活していくための問題として、どのようなコミュニケーション能力が必要とされるのかについて、高齢者の側の視点から考えなおしていくことになるのである。

一方で「家族主義的福祉国家の変貌」は、「国家・地域・家族」の再編における制度・構造レベルを中心にした研究課題である。たとえば2000年の介護保険制度の施行後において、はたして高齢者介護が脱家族化の方向にむかっているのか、逆に「再家族化」(藤崎, 2009)の方向にむかっているのかという議論を考えるうえでも、要介護の高齢者の側からどのような「家庭」再構築ができているのか、という問題設定から探っていくことも可能なのではないかと考える。

以上のように、グローバル化や階層化が進行するなかで、「国家・地域・家族・個人」の再編を議論していくためにも、「個としての高齢者による『家庭』再構築」の視点は、より広い専門領域と関連した複眼的な研究を提供するものとなっている。この新たなパースペクティブは、今後の家族社会学の展開にとって有益となるであろう。

【文 献】

- 安達正嗣, 1999, 『高齢期家族の社会学』世界思想社。
 安達正嗣, 2002, 「家族変動のなかの高齢者」金子 勇編著『高齢化と少子社会』ミネルヴァ書房, 164-190。
 安達正嗣, 2004, 「高齢者の家族コミュニケーションに関する研究にむけての序論」『千里金蘭大学紀要（生活科学部・人間社会学部）』1: 9-15。
 安達正嗣, 2009, 「高齢者にとっての『家庭らしさ』—社会学の観点から」『老年社会科学』30(4): 516-520。
 Bauman Z., 2000, *Liquid modernity*, Polity Press. (森田典正訳, 2001, 『リキッド・モダニティ—液状化する社会』大月書店)。
 Bauman Z., 2004, *Wasted lives: Modernity and its outcasts*, Polity Press Ltd. (中島道男訳, 2007, 『破棄された生—モダニティとその追放者』昭和堂)。
 Beck U., 1986, *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag. (東 廉, 伊藤美登里訳, 1998, 『危険社会—新しい近代への道』法政大学出版会)。
 Beck U., Giddens A., Lash S., 1994, *Reflexive modernization: Politics, tradition and aesthetics in the modern social order*, Polity Press. (松尾精文, 小幡正敏, 叶堂隆三訳, 1997, 『再帰的近代化—近現代における政治, 伝統, 美的原理』而立書房)。
 Blumer H. G., 1969, *Symbolic interactionism: Perspectives*

- tive and method*, Prentice-Hall. (後藤将之訳, 1991, 『シンボリック相互作用論』勁草書房).
- Burgess E. W., 1926, "Family as a unity interacting personalities," *The Family*, 7 (March): 3-9.
- Espin-Andersen G., 1999, *Social foundations of post-industrial economies*, Oxford University Press. (渡辺雅男, 渡辺景子訳, 2000, 『ポスト工業経済の社会的基礎—市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店).
- 藤崎宏子, 2009, 「介護保険制度と介護の『社会化』『再家族化』」福祉社会学会編『福祉社会学研究』6: 41-56.
- Goffman E., 1959, *The presentation self in everyday life*, Penguin Books. (石黒 毅訳, 1974, 『行為と演技』誠信書房).
- Hill R., Hansen D. A., 1960, "The identification conceptual framework, utilized in family study," *Marriage and Family Living*, 22(4): 299-311.
- 井上忠司, 1988, 「『家庭』という風景—社会心理史ノート」日本放送出版協会.
- 井上忠司, 1997, 「『家庭』という劇場—もうひとつの家族論」『家族〈社会と法〉』13: 16-29.
- Kalache A., Sandhi M. B., Ingrid K., 2005, "Global ageing," In Malcolm L. J. (ed.), *The Cambridge handbook of age and ageing*, Cambridge University Press, 30-46.
- 上子武次, 増田光吉編著, 1976, 『三世代家族—世代間関係の実証的研究』垣内出版.
- 川島武宜, 1957, 『イデオロギーとしての家族制度』岩波書店.
- 小山 隆編著, 1967, 『現代家族の役割構造—夫婦・親子の期待と現実』培風館.
- 牧野カツコ, 2004, 「家族とは何か」社団法人日本家政学会編『新版 家政学事典』朝倉書店, 60.
- 増田光吉, 1969, 『アメリカの家族・日本の家族』日本放送出版協会.
- 森岡清美, 1972, 「家族周期論からみた老人」那須宗一, 増田光吉編著『講座 日本の老人 3 老人と家族の社会学』垣内出版, 76-99.
- 森岡清美, 1981, 「非家族的生活者の推移」社会保障研究所編『季刊社会保障研究』, 16(3): 82-93.
- 森岡清美, 1995, 『現代家族変動論』ミネルヴァ書房.
- 森岡清美, 望月 嵩, 1997, 『新しい家族社会学 (四訂版)』培風館.
- 内閣府, 2006, 『世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査』(http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h17_kenkyu/index2.html 2009年7月10日参照).
- 内閣府, 2009, 『平成21年度 高齢社会白書』.
- 中村一茂, 2008, 「高齢者にとってこころの『居場所』—『つながり』の諸相からみた高齢者支援のあり方」園田恭一, 西村昌記編著『ソーシャル・インクルージョンの社会福祉』ミネルヴァ書房, 191-211.
- 那須宗一, 増田光吉編著, 1972, 『講座 日本の老人 3 老人と家族の社会学』垣内出版.
- 那須宗一, 湯沢雅彦編著, 1970, 『老親扶養の研究—老人家族の社会学』垣内出版.
- 西村昌記, 2004, 「一人暮らし高齢者の生活課題—サポート・ネットワークの観点から」老年精神医学会編『老年精神医学雑誌』15(2): 184-191.
- 野々山久也, 2001, 「相互作用論的アプローチ」野々山久也, 清水浩昭編著『家族社会学の分析視角』ミネルヴァ書房, 241-262.
- 野々山久也, 2007, 『現代家族のパラダイム革新—直系制家族・夫婦制家族から合意制家族へ』東京大学出版会.
- 野沢慎司, 2009, 『ネットワーク論に何ができるか—「家族・コミュニティ問題」を解く』勁草書房.
- 奥山正司, 2009, 『大都市における高齢者の生活』法政大学出版会.
- Putnam R. D., 2000, *Bowling alone: The collapse and revival of American community*, Simon & Schuster. (柴内康文訳, 2006, 『孤独なボーリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房).
- 白波瀬佐和子, 2009, 『日本の不平等を考える—一少子高齢社会の国際比較』東京大学出版会.
- 袖井孝子, 1985, 『家族・第三の転換期』亜紀書房.
- 園田恭一, 西村昌記編著, 2008, 『ソーシャル・インクルージョンの社会福祉』ミネルヴァ書房.
- 総務省統計局, 2009, 「総務省統計局ホームページ」(<http://www.stat.go.jp/> 2009年7月10日参照).
- 富樫ひとみ, 2007, 「高齢者の社会関係に関する文献的考察—社会関係の構造的特質の検討」『立命館産業社会論集』, 42(4): 165-183.
- 上野千鶴子, 2009, 『男おひとりさま道』法研.
- 山田昌弘, 2004, 「家族の個人化」『社会学評論』, 54(4): 341-354.
- 山田昌弘, 2009, 『なぜ若者は保守化するのか—反転する現実と願望』東洋経済新報社.
- 吉原千賀, 2009, 「老親と世代間関係」野々山久也編著『論点ハンドブック 家族社会学』世界思想社, 287-290.